

子会社のための 経理・決算の基礎知識

子会社・関連会社では、親会社の連結決算に向けて、「税務会計」とは異なるレベルでの決算対応が求められます。しかしながら、限られた人員や体制の中でこれに対応していくことは決して容易なことではありません。また、税務処理については外部の専門家にお任せしていることも多いですが、その内容の理解なくしてはグループ全体として最適なタックス・コントロールを行うことは困難です。

本セミナーでは、子会社の経理、総務部門の責任者や担当者の方々を対象に、親会社に向けた決算報告のために必要な基礎知識を一気に身に付けていただくことを目的に企画しています。一般的な「税務会計」との違いのみならず、前提となる開示に関するルール、親会社が求める決算情報の内容とその使われ方など、作業内容の意味を知ること、より効率的で精度の高い業務を行うことができるようになります。

また税務についても、法人税を中心に、申告書の主要な別表の仕組みに加えて、親子会社間で発生することの多い、配当金の支払いや経営管理料などにおけるグループ法人税制のポイントを解説します。

● 開催要領 ●

日時 平成30年3月15日(木)
午前10時～午後4時30分

会場 天神クリスタルビル
福岡市中央区天神4-6-7

受講料 一名様につき(資料・昼食・消費税含む)

研究会会員	25,000円
読者	29,000円
その他一般	39,000円

申込方法 申込書に記入の上、FAXまたは郵送でお申込ください。お申込み受け次第、請求書と受講票をお送りします。受講料は、開催日前日迄にお振込みください。

- キャンセルの場合は、開催日の前営業日15時までにご連絡ください。(受講料ご返金の際の振込手数料はお客様負担となります。)
- 代理の方のご出席もお受けいたします。
- 当日欠席された場合は、返金は致しかねますのでご了承ください。

● 講師紹介 ●

監査法人 東海会計社 代表社員
公認会計士・税理士

小島浩司氏

1996年、太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所、その後公認会計士小島興一事務所(現税理士法人中央総研)を経て監査法人東海会計社。2013年、PT.STARBusiness Partners(インドネシア)設立、上場企業の会計監査や上場支援のみならず中堅・中小企業の税務会計コンサルティングに携わっている。

主な著書に「融資提案に活かす法人税申告書の見方・読み方」「コンサルティング機能強化のための決算書の見方・読み方」(以上、経済法令研究会・共著)、「事例で分かる税務調査の対応Q&A」(税務経理協会・共著)、「給与・賞与・退職金の会社税務Q&A」(中央経済社共書)などがある。

主な研修内容

- 1. おさえておきたい決算制度とスケジュール**
 - ・上場子会社がおさえておきたい3つの会計制度
 - ・決算の開示制度とスケジュール
 - ・子会社決算とJ-SOX
- 2. 企業会計と税務会計の違いの勘所**
 - ・「企業会計」の適用によって変わる決算書
 - ・主な新会計基準のポイント
 - ・改正にも注意！税効果会計の仕組みと回収可能性
 - ・収益認識会計基準(案)のポイント
- 3. 親会社で行う連結決算のポイント**
 - ・連結財務諸表の考え方と作成プロセス
 - ・子会社として押さえておきたい連結仕訳
 - ・連結パッケージと親会社の開示情報
 - ・関連当事者との取引と開示ルール
- 4. 法人税の仕組み**
 - ・税務申告までのスケジュール
 - ・親会社の規模によっても変わる税制
 - ・未払法人税等の計上と経理処理
 - ・会計上の「利益」と税務上の「所得」
 - ・子会社としておさえておきたい主要な申告書(別表)
- 5. 子会社のための30年度税制改正のポイント**
 - ・主な税制改正事項(所得拡大促進税制など)
- 6. グループ法人税制と連結納税制度**
 - ・グループ法人税制のポイント
 - ・グループ会社間で問題となりやすい取引と経理処理
 - ・連結納税制度の活用ーグループ法人税制とどう違うかー

この研修会は、「研究会会員特典無料クーポン適用対象講座」です。
(クーポンを利用される場合は、クーポンに必要事項をご記入の上、クーポンだけをFAXしてください。)

子会社のための経理・決算の基礎知識(3/15) 研修会申込書 120160

お客様コード										平成	年	月	日
〒	□□□□	-	□□□□	所在地									
フリガナ											TEL		
会社名											FAX		
事務所名													
参加者	部課名・役職名												
	ふりがな												
氏名													
振込先金融機関	<input type="checkbox"/> 銀行 (振込み手数料お客様負担) ・ <input type="checkbox"/> 郵便局												

HP用

※ご記入いただきました個人情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。また、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

(株)税務研究会 九州支局
 福岡市中央区天神4-6-7(天神クリスタルビル7F)
 TEL(092)721-0644 FAX(092)721-0646

お問い合わせ先は **株式会社 税務研究会 九州支局**
 〒810-0001 福岡市中央区天神4-6-7(天神クリスタルビル7F) **FAX(092)721-0646**